

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法  
定額法で減価償却を実施している。
- (2) 引当金の計上基準  
・退職給与引当金  
事務局職員の退職給付に備えるため、当期末において発生していると認められる額を、期末自己都合要支給額に基づいて計上している。
- (3) 未払法人税、住民税及び事業税の会計処理  
平成26年度期末から未払金計上をせず、当該年度(実際に支払う年度)の「租税公課」で処理する。
- (4) 消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

### 2. 基本財産及び特定資産の明細、増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の明細、増減額及びその残高は、次のとおりである。 (単位 円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	5,000,000	0	0	5,000,000
小 計	5,000,000	0	0	5,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	275,000	150,000	0	425,000
周年行事積立資産	600,000	1,000,000	0	1,600,000
小 計	875,000	1,150,000	0	2,025,000
合 計	5,875,000	1,150,000	0	7,025,000

### 3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。 (単位 円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
定期預金等	5,000,000	—	(5,000,000)	—
小 計	5,000,000	—	(5,000,000)	—
特定資産				
退職給付引当資産	425,000	—	(—)	(425,000)
周年行事積立資産	1,600,000	—	(1,600,000)	(—)
小 計	2,025,000	0	(1,600,000)	(425,000)
合 計	7,025,000	0	(6,600,000)	(425,000)

### 4. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。 (単位 円)

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	400,000	341,700	58,300
合 計	400,000	341,700	58,300

### 5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。 (単位 円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
受取全法連助成金	全国法人会総連合	0	5,199,800	5,199,800	0	—
受取県連補助金	広島県法人会連合会	0	41,300	41,300	0	—
合 計		0	5,241,100	5,241,100	0	

### 6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円)

内 容	前期末残高
経常収益への振替額	
事業費計上による振替額	4,699,800
合 計	4,699,800

### 7. その他

引当金の明細

引当金の内訳は、次のとおりである。

(単位 円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	275,000	150,000	0	0	425,000